

第36回SGRAフォーラム in 軽井沢

東アジアの市民社会と21世紀の課題

プログラム

日時：2009年7月25日（土）14：00～18：00 19：30～21：00

会場：鹿島建設軽井沢研修センター会議室

主催：関口グローバル研究会（SGRA：セグラ）

協賛：（財）鹿島学術振興財団、（財）渥美国際交流奨学財団

フォーラムの趣旨

「良き地球市民の実現」を基本的な目標に掲げるSGRAは、2000年7月の設立以来、常にグローバル化と同時に市民社会に注目して研究活動を行っている。

「市民社会」という言葉の定義は多岐にわたる。18世紀のヨーロッパにおける市民革命後の「近代市民社会」だけでなく、国家権力からも市場からも統制を受けない「公共空間」を指す場合もあり、またマルクス主義の立場からは、階級対立を前提として有産階級が支配する社会を指す。市民革命を経た近代市民社会においては、個人の自由が保障され自発的な活動組織が社会を形成することが、その成立要件となっている。冷戦後、市民的自由を確保するためには、従来の共産党・労働組合を主体とした一極型の運動ではなく、市民の日常生活にかかわる諸団体がネットワークを結んで多極的な運動を展開すべきだという考えが形成された。こうした観点に立ったとき、非政府組織（NGO）や非営利組織（NPO）と、それらが結びついて構成される市民ネットワークを指して市民社会と称することもある。

一方、近年、東アジア諸国においては、めざましい経済発展に伴い、市民社会を形成する中産階級が生まれた。また各国とも欧米の文化や教育の影響を非常に強く受け、さらには交通情報技術の発展により情報化と人的交流が進み、各国の知識人の間では市民社会への関心も高まっている。しかしながら、東アジアでは未だに政治体制が異なっており、各国の社会基盤も、さらには国民の思想基盤も多様である。そのため、東アジアにおける「市民社会」についての議論は、非常に複雑な問題を内包しており、必ずしも活発であるとは言えない。

本フォーラムでは、東アジアという地域を念頭におきながら市民社会とは何かを考えた上で、東アジア各国の専門家から各国における市民社会の成り立ちや現状についての報告を受け、その後、10国を超える日本語が堪能な若手研究者により東アジアにおける市民社会の発展への今後の課題を自由に議論する。

本フォーラムは、問題の解決や提言をめざすものではなく、啓発と問題意識の共有化を目的とする。

14:00-14:10

総合司会：林 少陽（東京大学総合文化研究科准教授、SGRA研究員）

開会挨拶：今西淳子（SGRA代表）

<p>14:10-14:50 【基調講演】</p>	<p style="text-align: center;">基調講演</p> <p style="text-align: center;">市民社会を求めての半世紀ヨーロッパの軌跡とアジア</p> <p style="text-align: center;">宮島 喬 (法政大学大学院社会学研究科教授)</p> <p>植民地からの独立を勝ちえ、国づくりに邁進した戦後アジアではナショナリズムが至上の価値をもったが、それに対し戦後ヨーロッパは、国家ナショナリズムの悪の自覚から出発している。ナチズムの狂暴な人種迫害もその一つである。国境なきヨーロッパをつくるという企図は、その過程で多国間対話、多民族共生、人権問題の共有、格差是正などの課題に挑んできた。そして、国家主権の相対化が進められ、ヨーロッパ市民権が制定され、国際司法、地域、NGOなどが重要な役割を演じる新たな市民社会が構築されつつある。ただし、非ヨーロッパ系の移民の社会的統合など、未達成の課題もある。一方、アジアでは、東南アジア諸国連合（ASEAN）を除くと地域統合の試みはない。東アジアでコミュニティの形成が追求されるとすれば、やはり、上記のような課題の共有とその真摯な実現の努力が必要となろう。ヨーロッパのこの半世紀の軌跡が、アジアおよび日本にどのような示唆と教訓を与えてくれるか、考えたい。</p>
<p>14:50-15:10 【発表 1】</p>	<p style="text-align: center;">日本の市民社会と 21 世紀の課題</p> <p style="text-align: center;">「市民社会」から「市民政治」へ</p> <p style="text-align: center;">都築 勉 (信州大学経済学部教授)</p> <p>「市民社会」という用語はマルクス主義の影響が強かった昭和初期の論壇では「ブルジョワ社会」というのと同義だった。当時の日本に何程か階級社会としての「ブルジョワ社会」が存在したことの証しでもある。「市民」という言葉が改めて注目されたのは戦後の 1950 年代後半である。高度成長前夜であり、大衆社会論や中間文化論が出た時期である。60 年安保を通じて無党派の「市民」の行動が台頭し、60 年代にベ平連のような市民運動として定着する。東欧の自由化・民主化以後の世界で新しい市民社会論が提起されるまでに、日本にはこのような思想的蓄積が存在した。同じ 90 年代にボランティアや NPO が広がりを見せたときに、それらには市民活動という形容が贈られた。新しい市民社会や市民活動と従来の市民運動には、連続と非連続の部分がある。以上の知識と経験を踏まえて、今後いかなる市民政治を展開できるかが日本の課題である。</p>
<p>15:10-15:30 【発表 2】</p>	<p style="text-align: center;">韓国の市民社会と 21 世紀の課題</p> <p style="text-align: center;">「民衆」から「市民」へ</p> <p style="text-align: center;">～植民地・分断と戦争・開発独裁と近代化・民主化～</p> <p style="text-align: center;">高 熙卓 (延世大学政治外交学科研究教授、S G R A 研究員)</p>

	<p>韓国社会において「市民」あるいは「市民社会」という用語は馴染み薄い。早くてもその概念が意識され使われ始めたのはせいぜい 2000 年代に入ってからである。当面秩序に対して政治的に参加・抵抗する自律的主体という意味でそれまで使われたのは、「民衆」である。その際、「市民」はブルジョアと同一視されたが、それには否定的なニュアンスが強かった。「民衆」から「市民」への推移には、韓国社会の歴史の変遷の跡が横たわっている。植民地・分断と戦争・開発独裁と近代化・民主化の過程を辿りながら、それぞれの歴史的な意味とそこから投げかけられた課題などについて考えてみたい。</p>
15:30-15:50	質疑応答
15:50-16:20	休憩
16:20-16:40 【発表 3】	<p style="text-align: center;">フィリピンの市民社会と 21 世紀の課題 フィリピンの「市民社会」と「悪しきサマリア人」</p> <p style="text-align: center;">中西 徹 (東京大学大学院総合文化研究科教授)</p> <p>本報告の目的は、市井の人々が既に有しているコミュニティ資源を活用することによって、フィリピンが真の社会発展を実現するための条件を議論することである。フィリピンの社会発展のためには、自由化による既得権益の排除と「良き統治」の実現によって、その典型的な固定的階層社会の流動化を図る必要があるとしばしば議論されてきた。他方、Ha-Joong Chang(2007)は、これまで開発経済学の主流である「新自由主義」を批判し、先進国と国際機関が開発援助にあたり重視してきた自由化と「良き統治」について、興味深い批判的再検討を行っている。本報告では、これらの議論を前提として、フィリピンにおける「民衆知」(Scott: 1998) にもとづくシステムの存在、意義とその可能性について考えてみたい。</p>
16:40-17:00 【発表 4】	<p style="text-align: center;">台湾・香港の市民社会と 21 世紀の課題 「国家」に翻弄される「辺境東アジア」の「市民」 ～脱植民地化・脱「辺境」化の葛藤とアイデンティティの模索～</p> <p style="text-align: center;">林 泉忠 (ハーバード大学客員研究員、琉球大学准教授、S G R A 研究員)</p>

	<p>植民地の支配体制に置かれた地域は、果たして市民社会の形成が可能なのか？もし可能であれば、いかなる条件が必要なのか？台湾と香港は、ともに近代以降異民族に支配される経験を持ち、また戦後において「祖国復帰」というユニークな経験も有している。さらに、両地域は母国に返還された後もそれぞれ異色な「国家」システムに置かれていた。本報告は、「国家」に翻弄されてきた台湾と香港の人々は、それぞれの植民地時代において、いかに「平等」を追求し市民運動を展開し始めたのかを触れた上で、ポスト「祖国復帰」の時代において、特異な「国家」システムと政治体制に置かれる中、いかに脱植民地化の困難に直面しながらも、脱「辺境」化および自らのアイデンティティを追求してきたのかを探る。さらに、こうした葛藤と反植民地主義／民主化問題との関連、そして市民運動が果たした役割を検討する。</p>
<p>17:00-17:20 【発表 5】</p>	<p style="text-align: center;">ベトナムの市民社会と 21 世紀の課題</p> <p style="text-align: center;">変わるベトナム、変わる「市民社会」の姿</p> <p style="text-align: center;">ブ・ティ・ミン・チィ (ベトナム社会科学院人間科学研究所研究員、SGRA 会員)</p> <p>ベトナムでは 1986 年から始まるドイモイ政策の下で経済をはじめ政治体制にも変化が起こり、市民社会を形成する重要な構成部分となる民間セクターが誕生した。こうしたなかで近年、市民社会は形成されつつあるのかとする議論が、学界などで噴出し始めている。この状況を背景に本報告はベトナムの市民社会の成り立ちや現状、そして将来の課題について述べるもので、主な内容は次のようである。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) ベトナムにおける「市民社会」概念の特質 (2) 市民社会を市民社会指標 (CSI : Structure; Environment; Values; Impact) からみる可能性と限界 (3) 21 世紀の課題：市民社会の姿の変容
<p>17:20-17:40 【発表 6】</p>	<p style="text-align: center;">中国の市民社会と 21 世紀の課題</p> <p style="text-align: center;">模索する「中国的市民社会」</p> <p style="text-align: center;">劉 傑 (早稲田大学社会科学総合学術院教授)</p> <p>建国から 60 年、改革開放への転換から 30 年、中国では「人民」という聞きなれた概念に加えて、「公民」という表現も頻繁に用いられるようになった。どのような「公民意識」を育てていくかは、法治国家を目指す中国の進路を左右する。一方、「公民意識」の形成は「政府」と「社会」との緊張関係を増幅させ、国の安定にとって大きな挑戦となっている。また、知識人を中心に国境を越えた知的公共空間を構築する試みも行われ、社会の多元化と価値観の多様化が促進されている。「中国的市民社会」はさまざまな問題を孕みながらもどのように展開してきたのか、市民社会の進展に伴って、中国社会がどのように変貌していくのか、近年の研究成果を紹介しながら考えてみたい。</p>
<p>17:40-18:00</p>	<p style="text-align: center;">質疑応答</p>
<p>18:00-19:30</p>	<p style="text-align: center;">夕食</p>

<p>19:30-21:00 パネル ディスカッション</p>	<p style="text-align: center;">パネルディスカッション 東アジアの市民社会と21世紀の課題</p> <p style="text-align: center;">進行：孫 軍悦 (明治大学政治経済学部非常勤講師、S G R A 研究員) パネリスト：上記講演者</p>
<p>21:00</p>	<p>閉会挨拶：嶋津忠廣 (S G R A 運営委員長)</p>

講師略歴

■ 宮島 喬 みやじま・たかし MIYAJIMA Takashi

【現職】法政大学大学院教授

【略歴】

1940年東京生まれ、東京大学卒業、フランス・トゥール大学留学、お茶の水女子大学教授、フランス社会科学高等研究院客員教授、立教大学教授を経て現職。

専攻：社会学、特に国際社会学。

【著書】

『ヨーロッパ社会の試練』、『文化と不平等』、『外国人と政治参加』、『ヨーロッパ市民の誕生』、『フランス移民社会の危機』他

■ 都築 勉 つづき・つとむ TSUZUKI Tsutomu

【現職】信州大学経済学部教授

【略歴】

1978年 東京大学法学部卒業

1985年 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学 信州大学教養部専任講師

1988年 同助教授

1995年 同経済学部助教授

1997年 同教授

【著書】

1. 『戦後日本の知識人－丸山眞男とその時代－』（世織書房、1995年）
2. 『政治家の日本語』（平凡社新書、2004年）
3. 『政治家の日本語力』（『政治家の日本語』の増補版）（講談社＋α文庫、2009年）。
4. 「丸山眞男における政治と市民」高島通敏編『現代市民政治論』（世織書房、2003年）
5. 「政治社会の内部と外部－丸山眞男の位置をめぐって－」『思想』2006年8月号
6. 「隠れたる市民社会－引き延ばされた社会契約の結び直し－」『社会科学研究』第58巻第1号（2006年9月）。

■ 高 熙卓 コウ・ヒタク KO Heetak

【現職】延世大学政治外交学科研究教授

【略歴】

- 1990年 延世大学政治外交学科卒業、
- 1997年 東京大学大学院総合文化研究科修士学位取得、
- 2004年 京大学大学院総合文化研究科博士学位取得、
- 2008年 延世大学政治外交学科研究教授

【著書】

1. 「伊藤仁斎の「王道」論」（『倫理学年報』第47集、1998）、
2. 「徳川17-18世紀における秩序論の様相—仁斎学と徂徠学を中心として」（『日本思想史学』第31号、1999）
3. 「昌益における「自然」と「聖人」、そして公共性探求」（『思想史研究』No.4、2004）、
4. 「近世日本思想における公共探求」（東京大学大学院博士学位論文、2004年）。
5. 「高橋亨の朝鮮思想史論における両義性-過去の「他者化」のために」（韓国語、『今日の東洋思想』No.13、2005）、
6. 「「神國日本」の政治思想」（韓国語『日本研究論叢』No.28、2008）。
7. *Imagination for 'Others', Japan Spotlight* (Bimonthly), published by Japan Economic Foundation, September/October 2007.

■ 中西 徹 なかにし・とおる NAKANISHI Toru

【現職】東京大学・大学院総合文化研究科・教授（地域研究・開発経済）

【略歴】

- 1989年 東京大学大学院修了（経済学博士）、国際大学助手、
- 1991年 北海道大学助教授、
- 1993年 東京大学助教授、
- 2001年 東京大学教授（現在に至る）

【著書】

1. 『スラムの経済学』（単著、東京大学出版会 1991年）、『開発と貧困』（共著、アジア経済研究所 1998年）
2. 『アジアの大都市：マニラ』（共編著、日本評論社 2001年）、*Metro Manila: In Search of a Sustainable Future: Impact Analysis of Metropolitan Policies for Development and Environmental Conservation*（共著、University of the Philippines Press 2002年）
3. 「メトロマニラへのコンポスト型トイレによる有機物オンサイト処理の導入の可能性について」『環境システム』第30巻（牛島健他と共著 2002年）
4. 「地域社会と人間の安全保障：マニラ貧困層におけるコミュニティの出現」『ワールドトレンド』124号（アジア経済研究所 2006年）、『新・世界地理：東南アジア』（共著、朝倉書店 近刊）
5. 『人間の安全保障』（共著：東京大学出版会、2008年）、
6. “Hidden Development Process of a Community among the Urban Poor,” *Policy and Society*, vol. 25. no. 4, pp.37-61, 2006.

■ 林 泉忠 リム・チュアンティオン LIM John Chuan-tiong

【現職】ハーバード大学客員研究員・琉球大学准教授

【略歴】

- 2002年 東京大学法学政治学研究科博士課程修了（法学博士）
琉球大学法文学部専任講師
- 2004年 同助教授
- 2007年 同準教授

【著書】

1. 『「辺境東アジア」のアイデンティティ・ポリティクス：沖縄・台湾・香港』（単著、明石書店、2005年）
2. 『現代アジア研究 第2巻：市民社会』（共著、慶應義塾大学出版会、2008年）

3. 『やわらかい南の学と思想：琉球大学の知への誘い』（共著、沖縄タイムス出版社、2008年）
4. 『グローバル・ディアスポラ 第1巻：東アジア』（共著、明石書店、2009年予定）
5. 『時代變局與海外華人的族國認同』（共著、中華民國海外華人研究學會、2005年）
6. 『新世紀移民的變遷』（共著、玄奘大學海外華人研究中心、2006年）
7. 『新世紀、新視野下之海外華人研究』（共著、玄奘大學海外華人研究中心、2009年予定）

■ ブ・ティ・ミン・チィ Vu Thi Minh Chi

【現職】ベトナム社会科学研究院人間研究所所属研究員

【略歴】

1983年 ベトナム教育科学研究所所属、
1999年 一橋大学より博士学位
2002年 現職

【著書】

1. 「ドイモイベトナムにおける価値観の変容」（共同研究、2006年）、
2. 「ベトナムにおける人間開発の目標としての人権実現の中核課題」2009年

■ 劉 傑 りゅう・けつ LIU Jie

【現職】早稲田大学社会科学総合学術院教授

【略歴】1962年北京生まれ。

1982年来日し、東京大学入学。
1986年東京大学文学部国史学科卒業。
1988年、筑波大学大学院歴史人類学研究科修士課程修了、文学修士。
1993年東京大学大学院人文科学研究科博士課程修了、博士（文学）学位取得。
日本学術振興会特別研究員、聖心女子大学兼任講師などを経て
1996年、早稲田大学社会科学部講師、98年同助教授、2003年同教授。
専門は近代日本政治外交史、東アジア国際関係史。

【著書】

1. 『日中戦争下の外交』（吉川弘文館、1995年）
2. 『中国人の歴史観』（文芸春秋、1999年）
3. 『漢奸裁判』（中央公論新社、2000年）
4. 『国境を越える歴史認識』（共編、東大出版会、2006年）
5. 『国際移動と社会変容』（共著、岩波書店、2007年）
6. 『1945年の歴史認識』（共編、東大出版会、2009年）

SGRAとは

SGRAは、世界各国から渡日し長い留學生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化に立ちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRAは、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRAの基本的な目標です。詳細はホームページ (www.aisf.or.jp/sgra/) をご覧ください。

SGRAかわらばん無料購読のお誘い

SGRAフォーラム等のお知らせと、世界各地からのSGRA会員のエッセイを、毎週水曜日に電子メールで配信しています。SGRAかわらばんは、どなたにも無料で購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。